



<紹介>一九三〇年代の財政々策：その効果の測定

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 今川, 正 メールアドレス: 所属: |
| URL | https://doi.org/10.24729/00002323 |

一九三〇年代の財政々策

— その効果の測定 —

今川 正

一九三〇年代の財政々策の効果がどれほどであったかという問題については、当時多くの専門家が関心をむけた。けれども世界大戦が起つたためにこの問題から注意がそらされた。そのためその後発展した国民所得分析はこの興味ある期間に十分適用されていない。ここではこの国民所得分析にもとづく財政々策の効果の、ブラウンによる測定の試みを紹介する。¹⁾ なお三〇年代の財政々策については動学的研究もすでにあらわれている。²⁾ けれどもここでは静学的研究に考察を限定する。

財政々策の効果を測るためにはそれを示す尺度が必要である。初期の研究においては政府支出の純所得創出効果という概念が展開された。これは財政々策の効果の測定に注意を促すことにとって大きな第一歩であった。この概念は重要である。しかし財政々策の効果の測定のためにつかうにあたっては多くの

欠陥がある。それをはじめに定式化しなおしておこう。こうして得た新しい概念を用いて発見したものをそのつぎ述べる。

注 1 E. Cary Brown, "Fiscal Policy in the Thirties: A Reappraisal," *The American Economic Review*, December 1956, XLVI No. 5, pp. 857—879.

注 2 K. D. Roose, "The Role of Net Government Contribution to Income in the Recession and Revival of 1937—8," *Journal of Finance*, March 1951, VI, pp. 1—18.

一 財政々策の効果

政府の財政活動が国民総生産に与える効果にはいろいろのものがある。政府需要は生産物に対する需要を直接に増大する。租税は生産物に対する民間需要を減少させる。また財政融資など金融上の活動も民間需要に影響を与える。こうして需要表が

移動すると、それがつぎに国民生産に対して数倍の効果を与える。また政府の財政活動は相対価格や予想を変え、それによってひき起された代用効果によって民間需要に変化をひき起す。

これらの効果のすべてを単一の尺度で処理することはできない。それはもっと限定しなければならぬ。

1 政府の貸借の活動など金融上の活動はすべて除く。

2 以前の所得分析では政府需要、租税のそれぞれが国民生産に与える効果については区別をしなかった。そして租税が国民生産に与える効果は、符号の点を別にすると政府需要の効果と同じ大きさであると考えていた。しかしこれは誤りである。この点は修正をしなければならない。¹⁾

3 ここでは政府支出、すなわち政府需要と移転支払いの双方を自生的なものとして取扱う。租税の方は二種にわけ、すなわち固定的な租税は自生的なものとして仮定し、可変的なものは所得に比例すると仮定する。

4 租税収入（マイナス移転支払）と財貨用役に対する政府需要の大きさによって、特定の所得水準のところをみた、財政政策による総需要表の移動の幅がますますまる。この移動の幅は所与の租税表支出表にそつての変動（租税の自然増収など）

と、議会あるいは政府の行動（自由裁量の政策）による表の移動によってきめられる。総需要表におけるのはじめの移動の幅（被乗数）に、適当な乗数を用いると国民生産における変化をもとめることができる。

財政政策の効果を測るにあたって、総需要表の移動の幅（被乗数の大きさ）を測るか、あるいはそれに乗数をかけたものである。しかしながら後者を測るためには、総需要表の移動の幅だけでなく、国民生産（国民所得）とともに民間需要がどのように変わるか（その需要表の勾配）について知らなければならぬ。被乗数（需要表の移動の幅）に研究を限定するときには後者の問題をさけることができる。

5 需要表の移動の幅を測るにあたっては、それをどの国民生産のところを測るかに特に注意しなければならない。これまでの研究においては需要表の移動の幅は、その年に実際に観察された国民生産の水準のところを測られた。この国民生産の水準が年々大幅に変ることは周知の通りである。したがってここで測るときには誤った印象を与え易い。ある年の財政政策の効果を他の年とくらべて、拡張的であったか縮小的であったかを

みるためには、特定の国民生産の水準のところでは測らなければならぬ。そして財政々策にもとづく需要表の移動の幅を測るには完全雇用のところにおける国民生産（経済の生産能力）のところでは測るのがよい。このために財政々策の効果を測るにあたって、経済の生産能力のところにおける総需要表の水準が高められるか、低められるかに注目する。

6 財政々策にもとづく、生産能力のところにおける総需要表の移動の幅が一定（ただし一九二九年の物価で評価した実質の総需要表）であるとしても、もし生産能力が拡大すれば、その効果は相対的に小さくなるといわなければならない。財政々策の効果を比率で評価するためにつきのような調整をする。すなわち二九年から四二年の間の年々の生産力を補完によって想定した。そうして一年あたり三パーセント強の成長をえた。すなわち二九年と四二年はどちらも完全雇用の年であると考え、その間を年三・一五パーセントの成長率で補完した。そして実質価値での需要表の移動の幅をこの生産能力に対する割合で表はした。したがってたとえば財政々策の総需要表に与える効果が同じであるということの意味は、われわれが財政々策にもとづくと考えた総需要表の移動が生産能力に対して同じ割合のもの

であるという意味である。それを絶対額であらわすときには一年あたり三パーセント強だけ増大しているであろう。

注1 いわゆる均衡予算の乗数効果として述べられているものを参照のこと。

二 結果論の概要

うえで述べた方針にもとづいて計算した結果の概要はつぎの通りである。

1 すべての水準の政府、すなわち中央政府および自治体の財政々策が、総需要に与える直接的効果が（二九年とくらべて）とりわけ強かったのは三一年と三六年の二年だけであった。その中では三一年の方が強かった。（図1）三〇年、三二年、三九年の財政々策の効果は二九年のものよりいくぶん大きかっただけである。そして三四年と三五年は二九年と事実上同じであった。三三年と三七年の二年においては財政々策の拡張的効果は二九年よりずっと少なかった。そして三八年にはわずかにけそうであった。総需要に与える財政々策の直接的効果は三〇年代は引きつぎ下向きであったことがわかる。このように財政々策は二〇年代には回復の手段としてはあまり効果がなかった。それを試みたのに効果がなかったのではなく、それを試み

なかつたからである。
 ここでえられた結論はハンセンが四一年に到達したつぎの結論を確認することになっている。「景気回復は一九三七年までにかなりの好調を示したが、事実においては政府はそれ以前に

一九三〇年代の財政政策

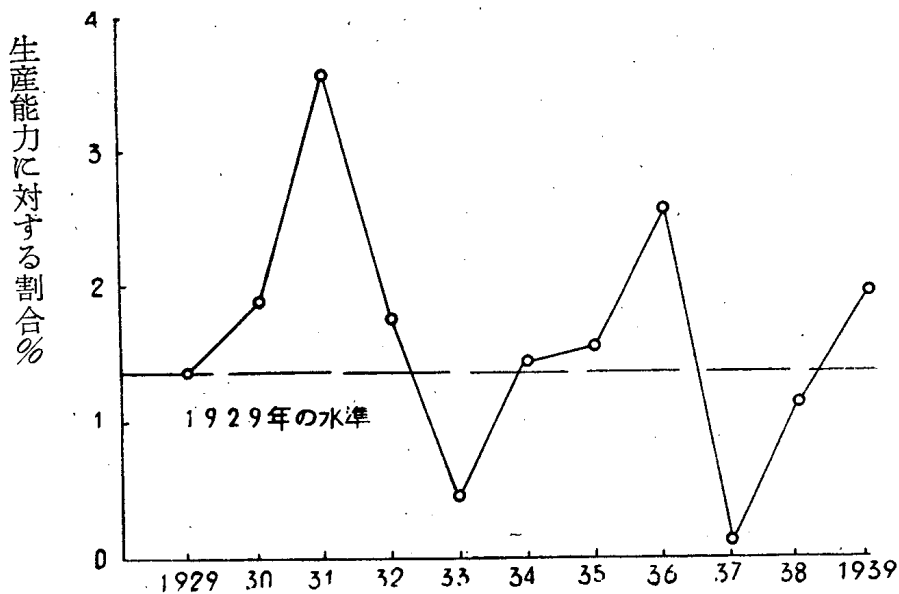


図1 財政政策の効果 (すべての政府)

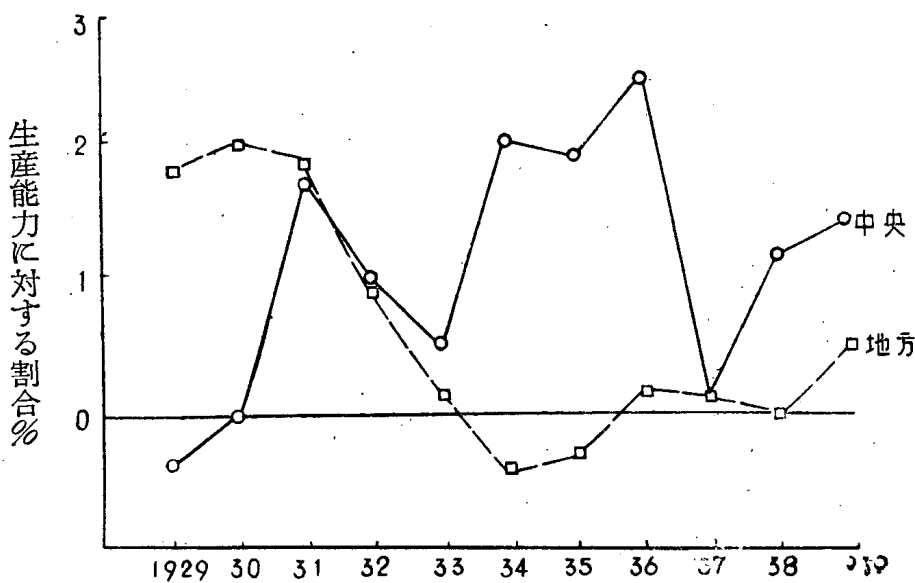


図2 財政政策の効果 (中央政府および地方自治体)

もそれ以後にも本当に積極的な拡張政策をとらなかつた。……
 大体において連邦政府がこととしたのは救助作業であつて積極的な拡張政策ではなかつた。¹⁾これはスミシープのつぎの見解

とすべく対立している。「三〇年代の経験にもとづく政府の政策についての私の主要な結論は、財政政策は回復にとって効果的な、そして実際上ただ一つの効果的な手段であることがわかったことである。」²⁾

2 つぎに政府の財政活動を中央政府のものと地方自治体のものに分けてみよう。中央政府の財政政策は三〇年代には(図2)二九年よりも拡張的な状態がつづいた。二九年にはその財政活動は純計では、総需要にとつてかなりの障害となっていた。しかし三一年にははつきりと拡張的になった。この拡張的財政は三七年のひどい低下を別にするとこの三〇年代にずっとつづいた。この年の低下は一年の国民総生産の二・五パーセントにあたる需要表の移動をあらわしている。それにつづいてかなり大規模な拡張的財政活動があった。しかしそれは三四―三六年のものにはおよばなかった。

3 つぎに地方自治体の財政活動に注目する。それは三三年までは拡張的であった。しかしその力は次第に弱くなっていっていった。三四年には二九年より明らかに低かった。残りの期間はほとんど中立的であった。三〇年代のほとんどの年を通して地方自治体の財政はこのように収縮的であったが、それは中央政府

の財政によって埋めあわされた。そしてその純計がわづかに拡張的であったことは前に述べた。実際三三年以降の七九年にいてみると、中央政府の拡張が地方自治体の縮少を埋め合わせる

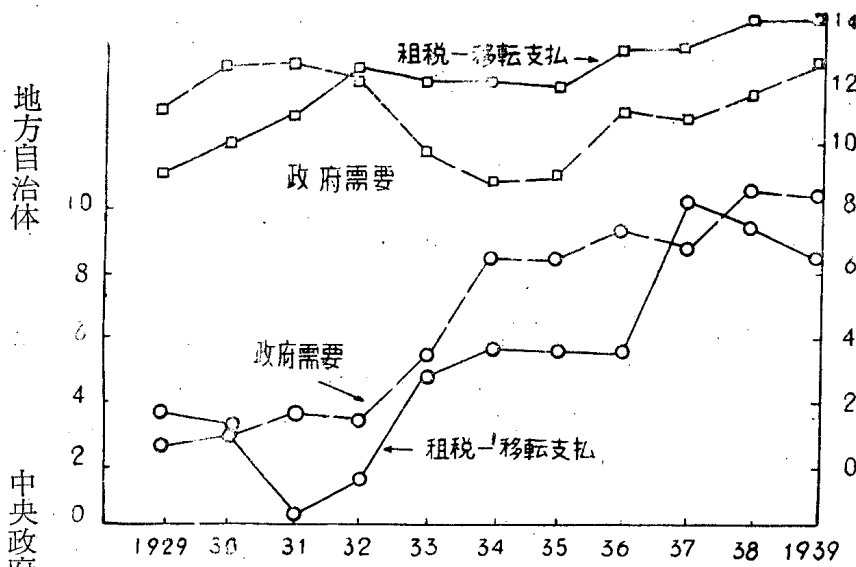


図3 政府需要および租税 (生産能力のところにおける)

だけよりかなり大きかったのは二つの年においてだけである。

4 この期間に財政々策が拡張的でなかった理由は何か。その主な理由は租税構造のほげしい変更である。財貨用役に対する全政府需要は事実上年ごとに拡大していった。とくに中央政府の三三年と三四年における拡大はいちぢるしかった。(図3)しかし租税の増大の歩調はもっと大幅であった。完全雇用の年、二九年には、すべての政府をいっしょにしたものは赤字であった。(中央政府には剰余金があったが地方自治体には赤字があった。)一方三三年から三九年の間は、三六年以外は、剰余金があったか、あるいはだいたい均衡していた。(前に述べたように、租税収入は経済の生産能力に等しい国民総生産の水準におけるものである。)

この期間において起った租税構造の変化はいちぢるしい。三年の歳入法は(生産能力のところを測った)租税収入を事実上二倍に引きあげた。そして第二次世界大戦までこの租税構造が用いられた。この衝撃の大きさは、国民総生産と租税収入のひどい低下のためにかくされている。そのためあまり評価されなかった。

要するに、財政々策を回復の手段として用いて効果があった

ということは記録に示されていない。また、一般的な拡張効果はこの一〇年間においては、はじめの方が後の期間よりも強かった。

注1 A. H. Hansen, *Fiscal Policy and Business Cycles*, 1941, p. 84.

注2 A. Smithies, "The American Economy in the Thirties," *American Economic Review*, *Proceedings*, May 1946, XXXI, p. 26.